

令和6年3月 新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況

就職内定率 99.4%

(令和6年4月末現在)

概要

- ① 求職者数は管内16校(定時制併設2校)で177人(男子96人、女子81人)となり、前年同期に比べ2人、1.1%減少した。
- ② 管内求人数は662人で、前年同期に比べ59人、8.2%減少した。
- ③ 管内希望の求職者に対する管内求人倍率は、5.17倍で、前年同期に比べ0.29ポイントの減少となった。
- ④ 就職内定者数は176人(男子96人、女子80人)で、前年同期に比べ3人、1.7%減少し、就職内定率は99.4%となり、前年同期に比べ0.6ポイントの減少となった。

	6年3月卒	5年3月卒	対前年度比
卒業予定者数	1,160	1,300	▲ 10.8
求職者数	177	179	▲ 1.1
管内希望	128	132	▲ 3.0
道内希望	44	42	4.8
道外希望	5	5	0.0
求人数(管内)	662	721	▲ 8.2
就職内定者数	176	179	▲ 1.7
管内	127	132	▲ 3.8
道内	44	42	4.8
道外	5	5	0.0
求人倍率(管内希望)	5.17	5.46	▲ 0.29
就職内定率	99.4	100.0	▲ 0.6
うち管内希望	99.2	100.0	▲ 0.8
就職割合			
管内	72.2	73.7	▲ 1.5
道内	25.0	23.5	1.5
道外	2.8	2.8	0.0
未就職者数	1	0	-

【令和6年3月新規学校卒業予定者に対するハローワーク北見における就職支援策について】

- ① 職業意識の形成を促進するとともに、早期の離職を防止する観点から、管内高等学校の要請に応じて職業講話を実施している。
- ② 管内求人確保のため、就職支援ナビゲーター等による求人開拓を実施している。(令和5年4月～)
- ③ 管内求人確保のため、管内1市7町及び商工会議所並びに商工会に対し、早期の求人提出について広報誌への記事の掲載を依頼した。(令和5年4月)
- ④ 新規学卒者の安定的就業のため北海道オホーツク総合振興局、オホーツク教育局と連携し、管内3商工会議所に対し、文書による要請を実施。(令和5年7月)
- ⑤ 来春の高校新卒者に係る求人受付は6月1日から開始し、7月1日以降、「ハローワークシステム」によりインターネット等を通じ各高等学校に対して求人情報等の提供を行っている。
- ⑥ きめ細やかな就職支援を図るべく、管内高等学校の要請に応じて、就職希望の生徒を対象とした就職相談会を実施している。
- ⑦ ハローワークの利用を促し、職業相談や面接トレーニング等の就職支援を実施している。
- ⑧ 新規高卒者就職フェアの開催(就職面接会、企業説明会、職業相談等の実施)
(令和5年11月8日(水) 参加企業21社、参加生徒13人)

管内求人の状況

【産業別求人】

①産業別の求人状況を構成比で見ると、建設業が全体の34.3%で最も高く、ついで卸売業・小売業(14.8%)、製造業(13.0%)の順で高い比率となっている。

②前年との比較では、建設業が34人(13.0%)と大幅に減少し、ついで卸売業・小売業が33人(25.2%)、医療、福祉が23人(24.2%)減少した。一方、運輸業、郵便業が15人(71.4%)、サービス業が15人(30.0%)と同数で大幅に増加した。

注)サービス業とは、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)の合計である。

産業別	年次		6年3月卒		5年3月卒		前年比
			構成比		構成比		
農業、林業、漁業	19		2.9	20	2.8		▲ 5.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0		-	2	0.3		▲ 100.0
建設業	227		34.3	261	36.2		▲ 13.0
製造業	86		13.0	73	10.1		17.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0		-	0	-		-
情報通信業	3		0.5	6	0.8		▲ 50.0
運輸業、郵便業	36		5.4	21	2.9		71.4
卸売業・小売業	98		14.8	131	18.2		▲ 25.2
金融業・保険業	22		3.3	20	2.8		10.0
不動産業、物品賃貸業	8		1.2	8	1.1		0.0
宿泊業、飲食サービス業	26		3.9	34	4.7		▲ 23.5
医療、福祉	72		10.9	95	13.2		▲ 24.2
サービス業	65		9.8	50	6.9		30.0
公務、その他	0		-	0	-		-
合計	662		100.0	721	100.0		▲ 8.2

【職業別求人】

①職業別の求人状況を構成比で見ると、技能工、採掘、製造、建築従事者の職業が全体の40.6%で最も高く、ついで専門・技術・管理的職業従事者(18.6%)、サービス職業従事者(15.6%)の順で高い比率となっている。

②前年との比較では、販売従事者が21人(33.9%)、サービス職業従事者が21人(16.9%)と同数で大幅に減少した。

職業別	年次		6年3月卒		5年3月卒		前年比
			構成比		構成比		
専門・技術・管理的職業従事者	123		18.6	129	17.9		▲ 4.7
事務従事者	94		14.2	102	14.1		▲ 7.8
販売従事者	41		6.2	62	8.6		▲ 33.9
サービス職業従事者	103		15.6	124	17.2		▲ 16.9
技能工、採掘、製造、建築従事者	269		40.6	276	38.3		▲ 2.5
その他職業従事者	32		4.8	28	3.9		14.3
合計	662		100.0	721	100.0		▲ 8.2

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

【規模別求人】

①規模別の求人状況を構成比で見ると、99人以下で全体の81.0%を占めており、規模の大きい事業所からの求人の割合は小さい。

②前年との比較では、29人以下で27人(8.5%)と大幅に減少し、ついで30~99人で24人(9.0%)減少した。

規模別	年次		6年3月卒		5年3月卒		前年比
			構成比		構成比		
~29	292		44.1	319	44.2		▲ 8.5
30~99	244		36.9	268	37.2		▲ 9.0
100~299	115		17.4	118	16.4		▲ 2.5
300~499	7		1.1	10	1.4		▲ 30.0
500~999	4		0.6	4	0.6		0.0
1,000~	0		-	2	0.3		▲ 100.0
合計	662		100.0	721	100.0		▲ 8.2

管内就職の状況

【産業別就職】

①産業別の就職状況を構成比で見ると、建設業が全体の22.0%で最も高く、ついでサービス業(19.7%)、卸売業・小売業(17.3%)の順で高い比率となっている。

②前年との比較では、卸売業・小売業が14人(38.9%)と大幅に減少した。一方、サービス業で8人(47.1%)増加した。

注) サービス業とは、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)の合計である。

産業別	年次		前年比		
	6年3月卒	構成比	5年3月卒	構成比	
農業、林業、漁業	1	0.8	3	2.3	▲ 66.7
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	0	-	-
建設業	28	22.0	31	23.5	▲ 9.7
製造業	18	14.2	14	10.6	28.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	1	0.8	▲ 100.0
情報通信業	1	0.8	4	3.0	▲ 75.0
運輸業、郵便業	4	3.1	4	3.0	0.0
卸売業・小売業	22	17.3	36	27.3	▲ 38.9
金融業・保険業	6	4.7	4	3.0	50.0
不動産業、物品賃貸業	4	3.1	3	2.3	33.3
宿泊業、飲食サービス業	5	3.9	7	5.3	▲ 28.6
医療、福祉	13	10.2	7	5.3	85.7
サービス業	25	19.7	17	12.9	47.1
公務、その他	0	-	1	0.8	▲ 100.0
合計	127	100.0	132	100.0	▲ 3.8

【職業別就職】

①職業別の就職状況を構成比で見ると、技能工、採掘、製造、建築従事者が全体の25.2%で最も高く、ついで事務従事者(21.3%)、販売従事者(19.7%)の順で高い比率となっている。

②前年との比較では、事務従事者が10人(27.0%)減少した。一方、サービス職業従事者が9人(69.2%)増加した。

職業別	年次		前年比		
	6年3月卒	構成比	5年3月卒	構成比	
専門・技術・管理的職業従事者	20	15.7	26	19.7	▲ 23.1
事務従事者	27	21.3	37	28.0	▲ 27.0
販売従事者	25	19.7	18	13.6	38.9
サービス職業従事者	22	17.3	13	9.8	69.2
技能工、採掘、製造、建築従事者	32	25.2	34	25.8	▲ 5.9
その他職業従事者	1	0.8	4	3.0	▲ 75.0
合計	127	100.0	132	100.0	▲ 3.8

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

【規模別就職】

①規模別の就職状況を構成比で見ると、29人以下が44.9%、30~99人が33.9%となっており、99人以下で78.8%を占めている。

②前年との比較では、30~99人で8人(15.7%)減少した。

規模別	年次		前年比		
	6年3月卒	構成比	5年3月卒	構成比	
~29	57	44.9	54	40.9	5.6
30~99	43	33.9	51	38.6	▲ 15.7
100~299	22	17.3	19	14.4	15.8
300~499	2	1.6	3	2.3	▲ 33.3
500~999	0	-	0	-	-
1,000~	3	2.4	5	3.8	▲ 40.0
合計	127	100.0	132	100.0	▲ 3.8

新規高等学校卒業生職業紹介状況

(令和6年4月末現在)

ハローワーク北見

項目	性別	令和6年3月卒			令和5年3月卒			対前年度比		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
①卒業予定者数		1,160	603	557	1,300	626	674	▲ 10.8	▲ 3.7	▲ 17.4
②求職者数		177	96	81	179	94	85	▲ 1.1	2.1	▲ 4.7
	管内希望	128	67	61	132	68	64	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 4.7
	道内希望	44	24	20	42	22	20	4.8	9.1	0.0
	道外希望	5	5	0	5	4	1	0.0	25.0	▲ 100.0
③求人数(管内)		662			721			▲ 8.2		
④就職内定者数		176	96	80	179	94	85	▲ 1.7	2.1	▲ 5.9
	管内	127	67	60	132	68	64	▲ 3.8	▲ 1.5	▲ 6.3
	道内	44	24	20	42	22	20	4.8	9.1	0.0
	道外	5	5	0	5	4	1	0.0	25.0	▲ 100.0
⑤求人倍率 (管内希望)		5.17			5.46			▲ 0.29		
⑥就職内定率		99.4	100.0	98.8	100.0	100.0	100.0	▲ 0.6	0.0	▲ 1.2
	管内希望	99.2	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	▲ 0.8	0.0	▲ 1.6
⑦就職割合	管内	72.2	69.8	75.0	73.7	72.3	75.3	▲ 1.5	▲ 2.5	▲ 0.3
	道内	25.0	25.0	25.0	23.5	23.4	23.5	1.5	1.6	1.5
	道外	2.8	5.2	0.0	2.8	4.3	1.2	0.0	0.9	▲ 1.2
⑧未就職者数		1	0	1	0	0	0	-	-	-

(注) 安定所・学校の紹介により就職を希望する者で、公務員・自営・縁故就職希望者は除く。

「④就職者数」欄の地域区分は、就業地による区分である。

新規高等学校卒業生職業紹介状況の推移

(各年4月末現在)

ハローワーク北見

	27年3月卒	28年3月卒	29年3月卒	30年3月卒	31年3月卒	2年3月卒	3年3月卒	4年3月卒	5年3月卒	6年3月卒	
①卒業予定者数	1,596	1,606	1,507	1,476	1,431	1,418	1,404	1,305	1,300	1,160	
②求職者数	363	361	320	318	301	283	237	217	179	177	
管内希望	258	252	220	230	230	201	167	156	132	128	
道内希望	86	80	69	62	50	67	57	51	42	44	
道外希望	19	29	31	26	21	15	13	10	5	5	
③求人数 (管内)	459	486	523	575	638	642	524	619	721	662	
④就職内定者数	310	320	301	296	289	265	213	217	179	176	
管内	211	222	204	211	220	186	145	156	132	127	
道内	81	70	66	59	48	64	56	51	42	44	
道外	18	28	31	26	21	15	12	10	5	5	
⑤求人倍率 (管内希望)	1.78	2.00	2.38	2.50	2.77	3.19	3.14	3.97	5.46	5.17	
⑥就職内定率	85.4	98.9	94.1	93.1	96.0	93.6	89.9	100.0	100.0	99.4	
管内希望	81.8	98.8	92.7	91.7	95.7	92.5	86.8	100.0	100.0	99.2	
⑦就職割合	管内	68.1	70.4	67.8	71.3	76.1	70.2	68.1	71.9	73.7	72.2
	道内	26.1	21.6	21.9	19.9	16.6	24.2	26.3	23.5	23.5	25.0
	道外	5.8	8.0	10.3	8.8	7.3	5.7	5.6	4.6	2.8	2.8

(注)「④就職内定者数」欄の地域区分は、就業地による区分である。

産業・職業・規模別管内求人状況(高等学校)

(令和6年4月末現在)

産業		令和6年3月卒	令和5年3月卒	
	合 計	662	721	
産業	A~B 農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	19	20	
	C 鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	0	2	
	D 建 設 業	227	261	
	業	E 製 造 業	86	73
		09 食 料 品 製 造 業	50	35
		10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	0	0
		11 織 維 工 業	0	0
		12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	15	14
		13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	0	0
		14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	0	0
		15 印 刷 ・ 同 関 連 業	3	0
		16 化 学 工 業	5	4
		17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0
		18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	0	0
		19 ゴ ム 製 品 製 造 業	0	0
		21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	0	3
		22 鉄 鋼 業	0	0
		23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0
		24 金 属 製 品 製 造 業	4	5
		25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	4	4
		26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	4	1
		27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	0	2
		28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	0	0
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	0	0	
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1	4	
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0	1	
	20.32 そ の 他 の 製 造 業	0	0	
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0	0	
	G 情 報 通 信 業	3	6	
	H 運 輸 業 ・ 郵 便 業	36	21	
	業	I 卸 売 ・ 小 売 業	98	131
50~55 卸 売 業		20	31	
56~61 小 売 業		78	100	
J 金 融 業 ・ 保 険 業	22	20		
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	8	8		
L 学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	14	17		
別	M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	26	34	
	75 宿 泊 業	6	11	
	76.77 飲 食 サ ー ビ ス 業	20	23	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	8	8		
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	2	1		
P 医 療 ・ 福 祉	72	95		
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	18	7		
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	23	17		
S, T 公 務 ・ そ の 他	0	0		

職業・規模		令和6年3月卒	令和5年3月卒	
職業	A, B 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 的 職 業 従 事 者 (01 ~ 24)	123	129	
	C 事 務 従 事 者 (25 ~ 31)	94	102	
	D 販 売 従 事 者 (32 ~ 34)	41	62	
	E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者 (35 ~ 42)	103	124	
	業	H, I, J, K 技 能 工 ・ 採 掘 ・ 製 造 ・ 建 築 従 事 者 (49 ~ 73)	269	276
		(49 ~ 59) 製 造 ・ 制 作 職 業	128	124
		(60 ~ 63) そ の 他	13	4
		(64, 67) 定 置 機 関 ・ 建 設 機 械 運 転	38	48
		(65, 66, 68 ~ 73) 採 掘 ・ 建 設 ・ 労 務 従 事 者	90	100
	上 記 以 外 の 職 業	32	28	
規 模 別	29人以下	292	319	
	30人 ~ 99人	244	268	
	100人 ~ 299人	115	118	
	300人 ~ 499人	7	10	
	500人 ~ 999人	4	4	
	1000人以上	0	2	

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

産業・職業・規模別就職状況(高等学校)

(令和6年4月末現在)

ハローワーク北見

産業	令和6年3月卒				令和5年3月卒			
	合計	管内	道内	道外	合計	管内	道内	道外
合計	176	127	44	5	179	132	42	5
A~B 農・林・漁業	3	1	2	0	6	3	3	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
D 建設業	39	28	9	2	39	31	7	1
E 製造業	23	18	5	0	19	14	5	0
09 食料品製造業	13	12	1	0	7	6	1	0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
11 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2	2	0	0	3	3	0	0
13 家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
15 印刷・同関連業	1	1	0	0	0	0	0	0
16 化学工業	0	0	0	0	1	0	1	0
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
18 プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
21 窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
22 鉄鋼製造業	1	0	1	0	1	0	1	0
23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
24 金属製品製造業	1	1	0	0	1	1	0	0
25 はん用機械器具製造業	1	1	0	0	4	3	1	0
26 生産用機械器具製造業	1	0	1	0	1	0	1	0
27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0	1	0	0	0	0	0
29 電気機械器具製造業	1	0	1	0	0	0	0	0
30 情報通信機械器具製造業	1	1	0	0	1	1	0	0
31 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
20.32 その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	3	0	4	1	3	0
G 情報通信業	2	1	1	0	5	4	0	1
H 運輸業、郵便業	6	4	2	0	5	4	1	0
I 卸売・小売業	27	22	5	0	47	36	11	0
50~55 卸売業	6	4	2	0	14	12	2	0
56~61 小売業	21	18	3	0	33	24	9	0
J 金融業・保険業	7	6	1	0	4	4	0	0
K 不動産業、物品賃貸業	4	4	0	0	3	3	0	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	4	2	2	0	9	9	0	0
M 宿泊業、飲食サービス業	8	5	3	0	11	7	4	0
75 宿泊業	5	2	3	0	7	3	4	0
76,77 飲食サービス業	3	3	0	0	4	4	0	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	4	4	0	0	2	1	0	1
O 教育、学習支援業	1	1	0	0	0	0	0	0
P 医療、福祉	17	13	4	0	9	7	2	0
Q 複合サービス業	17	15	2	0	10	6	4	0
R サービス業(他に分類されないもの)	10	3	5	2	5	1	2	2
S、T 公務、その他	1	0	0	1	1	1	0	0

職業・規模	令和6年3月卒				令和5年3月卒			
	合計	管内	道内	道外	合計	管内	道内	道外
A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01~24)	33	20	12	1	32	26	4	2
C 事務従事者(25~31)	34	27	7	0	42	37	5	0
D 販売従事者(32~34)	30	25	5	0	25	18	7	0
E サービス職業従事者(35~42)	28	22	6	0	19	13	5	1
H, I, J, K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49~73)	47	32	11	4	51	34	17	0
(49~59)製造・制作職業	21	14	6	1	27	18	9	0
(60~63)その他	2	2	0	0	1	1	0	0
(64,67)定置機関・建設機械運転	13	7	4	2	11	7	4	0
(65,66,68~73)採掘・建設・労務従事者	11	9	1	1	12	8	4	0
上記以外の職業	4	1	3	0	10	4	4	2
規模別								
29人以下	65	57	8	0	67	54	11	2
30人~99人	55	43	11	1	61	51	10	0
100人~299人	30	22	7	1	26	19	6	1
300人~499人	4	2	2	0	5	3	1	1
500人~999人	12	0	11	1	10	0	10	0
1000人以上	10	3	5	2	10	5	4	1

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

産業・職業・規模別就職状況(高等学校)

(就業地別)

(令和6年4月末現在)

ハローワーク北見

産業	合計			管内			道内			道外		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
合計	176	96	80	127	67	60	44	24	20	5	5	0
A~B 農・林・漁業	3	3	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D 建設業	39	35	4	28	25	3	9	8	1	2	2	0
E 製造業	23	14	9	18	10	8	5	4	1	0	0	0
09 食品製造業	13	7	6	12	6	6	1	1	0	0	0	0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
13 家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 印刷・同関連業	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
16 化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 鉄鋼製造業	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 金属製品製造業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
25 はん用機械器具製造業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
26 生産用機械器具製造業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
29 電気機械器具製造業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
30 情報通信機械器具製造業	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
31 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20,32 その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	0	0	0	3	2	1	0	0	0
G 情報通信業	2	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
H 運輸業、郵便業	6	5	1	4	4	0	2	1	1	0	0	0
I 卸売・小売業	27	10	17	22	8	14	5	2	3	0	0	0
50~55 卸売業	6	3	3	4	2	2	2	1	1	0	0	0
56~61 小売業	21	7	14	18	6	12	3	1	2	0	0	0
J 金融業、保険業	7	3	4	6	3	3	1	0	1	0	0	0
K 不動産業、物品賃貸業	4	1	3	4	1	3	0	0	0	0	0	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	4	1	3	2	0	2	2	1	1	0	0	0
M 宿泊業、飲食サービス業	8	2	6	5	1	4	3	1	2	0	0	0
75 宿泊業	5	1	4	2	0	2	3	1	2	0	0	0
76~77 飲食サービス業	3	1	2	3	1	2	0	0	0	0	0	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	4	1	3	4	1	3	0	0	0	0	0	0
O 教育、学習支援業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
P 医療、福祉	17	4	13	13	4	9	4	0	4	0	0	0
Q 複合サービス事業	17	6	11	15	6	9	2	0	2	0	0	0
R サービス業(他に分類されないもの)	10	6	4	3	2	1	5	2	3	2	2	0
S、T 公務、その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0

職業・規模	合計			管内			道内			道外			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01~24)	33	29	4	20	17	3	12	11	1	1	1	0	
C 事務従事者(25~31)	34	8	26	27	8	19	7	0	7	0	0	0	
D 販売従事者(32~34)	30	11	19	25	9	16	5	2	3	0	0	0	
E サービス職業従事者(35~42)	28	5	23	22	5	17	6	0	6	0	0	0	
H,I,J,K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49~73)	47	40	7	32	27	5	11	9	2	4	4	0	
(49~59)製造・制作職業	21	16	5	14	10	4	6	5	1	1	1	0	
(60~63)その他	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	
(64,67) 定置機関・建設機械運転	13	12	1	7	7	0	4	3	1	2	2	0	
(65,66,68~73) 採掘・建設・労務従事者	11	10	1	9	8	1	1	1	0	1	1	0	
上記以外の職業	4	3	1	1	1	0	3	2	1	0	0	0	
規模別	29人以下			65	31	34	57	27	30	8	4	4	0
	30人~99人			55	32	23	43	27	16	11	4	7	1
	100人~299人			30	15	15	22	11	11	7	3	4	1
	300人~499人			4	2	2	2	0	2	2	0	0	0
	500人~999人			12	9	3	0	0	0	11	8	3	1
	1000人以上			10	7	3	3	2	1	5	3	2	2

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

産業・職業・規模別就職状況(高等学校)

(求人受理地別)

(令和6年4月末現在)

ハローワーク北見

産業	合計			管内			道内			道外		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
合計	176	96	80	103	59	44	60	31	29	13	6	7
A~B 農業・林業・漁業	3	3	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D 建設業	39	35	4	27	25	2	10	8	2	2	2	0
E 製造業	23	14	9	15	9	6	8	5	3	0	0	0
09 食品製造業	13	7	6	9	5	4	4	2	2	0	0	0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
13 家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 印刷・同関連業	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
16 化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 鉄鋼業	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 金属製品製造業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
25 はん用機械器具製造業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
26 生産用機械器具製造業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
29 電気機械器具製造業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
30 情報通信機械器具製造業	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
31 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20,32 その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	0	0	0	3	2	1	0	0	0
G 情報通信業	2	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
H 運輸業、郵便業	6	5	1	3	3	0	3	2	1	0	0	0
I 卸売・小売業	27	10	17	14	7	7	9	3	6	4	0	4
50~55 卸売業	6	3	3	4	2	2	1	1	0	1	0	1
56~61 小売業	21	7	14	10	5	5	8	2	6	3	0	3
J 金融業・保険業	7	3	4	6	3	3	1	0	1	0	0	0
K 不動産業、物品賃貸業	4	1	3	3	1	2	1	0	1	0	0	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	4	1	3	2	0	2	0	0	0	2	1	1
M 宿泊業、飲食サービス業	8	2	6	4	1	3	3	1	2	1	0	1
75 宿泊業	5	1	4	1	0	1	3	1	2	1	0	1
76~77 飲食サービス業	3	1	2	3	1	2	0	0	0	0	0	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	4	1	3	4	1	3	0	0	0	0	0	0
O 教育、学習支援業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
P 医療、福祉	17	4	13	12	4	8	4	0	4	1	0	1
Q 複合サービス事業	17	6	11	7	1	6	10	5	5	0	0	0
R サービス業(他に分類されないもの)	10	6	4	3	2	1	5	2	3	2	2	0
S, T 公務、その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0

職業・規模	合計			管内			道内			道外			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01~24)	33	29	4	20	17	3	10	10	0	3	2	1	
C 事務従事者(25~31)	34	8	26	24	7	17	10	1	9	0	0	0	
D 販売従事者(32~34)	30	11	19	11	5	6	15	6	9	4	0	4	
E サービス職業従事者(35~42)	28	5	23	20	5	15	6	0	6	2	0	2	
H, I, J, K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49~73)	47	40	7	27	24	3	16	12	4	4	4	0	
(49~59)製造・制作職業	21	16	5	11	9	2	9	6	3	1	1	0	
(60~63)その他	2	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	
(64,67)定置機関・建設機械運転	13	12	1	7	7	0	4	3	1	2	2	0	
(65,66,68~73)採掘・建設・労務従事者	11	10	1	8	7	1	2	2	0	1	1	0	
上記以外の職業	4	3	1	1	1	0	3	2	1	0	0	0	
規模別	29人以下			65	31	34	44	25	19	15	6	9	6
	30人~99人			55	32	23	36	23	13	18	8	10	1
	100人~299人			30	15	15	21	11	10	8	3	5	1
	300人~499人			4	2	2	2	0	2	2	0	0	0
	500人~999人			12	9	3	0	0	0	9	7	2	3
	1000人以上			10	7	3	0	0	0	8	5	3	2

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

地域別就職状況(高等学校)

(令和6年4月末現在)

ハローワーク北見

就職別 年次 地域別	就 職					
	令和6年3月卒			令和5年3月卒		
	計	男	女	計	男	女
北 見 管 内	127	67	60	132	68	64
道内他安定所計	44	24	20	42	22	20
札 幌	24	15	9	18	11	7
函 館	0			0		
旭 川	2		2	1		1
帯 広	2	1	1	3	2	1
紋 別	1	1		0		
小 樽	0			0		
滝 川	0			2	1	1
釧 路	0			6	3	3
室 蘭	1		1	1	1	
岩 見 沢	0			1	1	
稚 内	1		1	0		
岩 内	1	1		0		
留 萌	0			0		
名 寄	1	1		0		
浦 河	0			0		
網 走	7	3	4	8	2	6
苫 小 牧	0			1	1	
根 室	0			0		
千 歳	4	2	2	1		1
道外都府県計	5	5	0	5	4	1
岩 手	0			0		
宮 城	0			0		
茨 城	0			0		
栃 木	0			0		
群 馬	0			0		
埼 玉	0			0		
千 葉	1	1		2	2	
東 京	3	3		3	2	1
神 奈 川	1	1		0		
岐 阜	0			0		
静 岡	0			0		
愛 知	0			0		
三 重	0			0		
滋 賀	0			0		
京 都	0			0		
大 阪	0			0		
兵 庫	0			0		
広 島	0			0		
徳 島	0			0		
福 岡	0			0		
合 計	176	96	80	179	94	85

(注) 就職欄の地域区分は、就業地による区分である。